

# 遠藤ひろし

## 地域振興と県政発展

県議会議員 遠藤浩の信条は、「地域の振興は、県政発展の基礎。」  
直面する課題解決に対して真摯に取り組んでいます。歴史に学び、  
先人を敬う政治は、新たな課題に対し柔軟に対応します。



略歴 旧市川大門町議会議員、平成25年10月県議会補選初当選。  
2期目、県議会教育厚生委員長、総務委員長を務める。

遠藤ひろし県議会報告

第20号

平成30年3月28日発行

山梨県議会基本条例 第20条2項の規定に基づき発行しています。

発行者 遠藤浩事務所

発行責任者 遠藤 浩

西八代郡市川三郷町市川大門1568-1

電話/FAX 055-272-0330

所在地 西八代郡市川三郷町市川大門 1733-2 他  
(現市川高校及びその隣接可用地)

敷地面積 約 48,500 m<sup>2</sup>

供用予定 平成 32 年 4 月

学校規模 840 人程度 (1 学年定員 280 人程度 6 学年)

学科構成 普通科  
工業 2 学科 (機械電子技術科、建設科)  
商業 2 学科 (会計ビジネス科、情報・流通ビジネス科)  
※ 科名はすべて仮称

施設整備 校舎 [普通教室、特別教室、実習室、管理諸室]  
(RC 造一部 5 階 4 階 約 11,400 m<sup>2</sup>)  
体育館 (SRC 造 +5 階 2 階 約 2500 m<sup>2</sup>)、弓道場、整備場、創室等

項目	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
用地測量	←	←					
地質調査		←	←				
建築設計		←	←				
解体工事		←	←	←			
造成工事			←	←	←		
校舎建設			←	←			
体育館建設					←	←	
外構その他				←		←	
グラウンド整備					←	←	

■ スケジュール表

地域の振興は県政発展の基礎。「地域振興と県政発展」が達成できますよう取り組んで参りますので、今後ともご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

また、増穂商業高校、市川高校、峡南高校が統合して再編整備される新設高校のイメージが示される一方、身延高校を基軸とした中高一貫の新しい方式も動き出します。未来を担う人材の育成も峡南地域がその先駆である事を実感します。

今般の山梨県議会2月定例会は、2月19日から3月23日までの33日間の会期で開催され、平成30年度当初予算案を中心に予算特別委員会を設置し慎重に審議されました。

西八代郡、南巨摩郡にお住いの皆様におかれましては、ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。

〇いあいさつ

建設に関わる地域説明会で示された県教育委員会学校施設課資料



増穂商業、市川高校、峡南高校が統合して新たに整備される新設高校の建設イメージ



# 2月定例県議会

今般の山梨県議会2月定例会は、2月19日から3月23日までの33日間の会期で開催され、平成30年度当初予算案を中心に予算特別委員会を設置し慎重に審議されました。

また、昨年末、国において2.7兆円の29年度補正予算が決定され、豪雨等の自然災害に備える防災・減災対策を図るための公共事業に175億円が配分され、防災・減災に向けた県土づくりを推進します。



平成30年2月、定例県議会において所信を表明する後藤知事



付託議案を審議する総務委員会



平成30年度当初予算を一括審査する決算特別委員会

2月定例県議会、総務委員会（遠藤ひろし委員長）は、平成30年度当初予算案を中心に慎重に審議されました。

人口問題対策、地方創生、富士山保全、防災、東京五輪受け入れ、総合球技場、リニア新幹線関係など多様な議論が交わされ平成30年度に向けた体制を確認しました。

平成30年度の新予算案を審議する予算特別委員会が設置され慎重な議論が交わされました。

遠藤ひろし県議は、農産物の地域適応技術に関する質問のほか、ICT活用学力向上、在宅医療の推進、空き家対策などの質問をし、峡南地域が抱える課題を示し議論いたしました。

## ● 総務委員会

### 2月定例議会注目の議案

- 平成29年度 補正予算
  - 自然災害リスクを踏まえた防災・減災対策事業費
  - 合板・製材・集成材 国際競争力強化対策事業費
  - 峡南地域単位制・総合制高校建設事業費
- 平成30年度 注目の施策
  - 人口減少対策・地方創生の推進
  - 人材の育成と確保
  - 産業の振興
  - 観光産業の活性化
  - 農業・水産業の振興
  - 豊かな森林資源の利活用
  - 健康寿命の延伸と疾病対策の推進
  - 在宅医療・介護の推進
  - 学力向上への取り組み
  - 防災基本条例を契機とした防災体制の充実・強化
  - 先進的・複合的な交通システムの推進

## ● 予算特別委員会

## ● 健康長寿

山梨県は、健康長寿県です。特性を更に延伸するためには、健康づくりや予防の取り組みなどが重要です。

医療と介護が連携したサービスとそれを支える保険制度の維持。医療機能の分化・連携強化による地域包括ケアシステムの充実。検診や予防などの取り組みによる医療費適正化。医療・介護を支える人材の育成確保など総合的な推進体制を確立し実現に向け推進します。

やまなし健康寿命延伸戦略より

県福祉保健部資料

## 健康長寿やまなしプラン

### 第1章 計画の基本的事項

#### ■ 計画策定の趣旨

2025年を見据えて市町村が進める「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けた取り組みを支援し、高齢者が元気でいきいきと活躍する健康長寿やまなしを推進するため、今後3年間の取り組みを明らかにするもの

#### ■ 計画の位置付け

県の老人福祉計画(老人福祉法第20条の9)と介護保険事業支援計画(介護保険法第118条)を一体のものとして策定し、「ダイナミックやまなし総合計画」をはじめ、関連する県計画とも整合・調和を図り策定する

#### ■ 計画の策定と進行管理

「山梨県地域包括ケア推進協議会」及びパブリックコメントによる意見を反映して策定。また、進捗状況を毎年、協議会に報告し、検証

#### ■ 計画の期間

平成30年度～平成32年度

#### ■ 高齢者福祉圏域



※二次医療圏と一致

包括ケアシステムの更なる深化推進を

#### 基本目標

高齢者が元気でいきいきと活躍する「健康長寿やまなし」の推進

高齢者が地域の支え合いや経済の創出等として、生きがいを感じながら元気に活躍できる社会の実現を目指します。そのために、「やまなし」や「こころ」、「つながり」など多面的な取り組みを実施し、その効果を検証します。また、高齢者の人口増加や高齢化率の上昇に伴って介護人材の確保、医療・介護の連携の強化を図ります。

地域包括ケアシステムの構築から  
地域包括ケアシステムの深化・展開へ  
（地域包括ケアシステムの構築）  
（地域包括ケアシステムの深化・展開）

地域包括ケアシステムの構築から  
地域包括ケアシステムの深化・展開へ  
（地域包括ケアシステムの構築）  
（地域包括ケアシステムの深化・展開）



# 2月補正予算

昨年末、国において2.7兆円の平成29年度補正予算が決定。豪雨等の自然災害に備える防災・減災対策を図るための公共事業に17.5億円が配分されました。峡南地域においても、かねてからの懸念箇所の改修等に対応し、安全安心な地域づくりに向け前進していきます。

主な平成29年度2月補正予算	項目	補正額(県総額)	備考
国民健康保険財政安定化基金積立金	13億5708万円	基金に積み立て	
合板・製材集・成材国際競争力強化対策事業費	21億2372万円	大型合板工場(キーテック)対応	
峡南地域単位制・総合制高校建設事業費	9997万円	5億1970万円/年計	
治山事業費	14億2637万円	大崖沢/湯の沢/福原/北後林他	
土地改良費	21億5209万円	中山間総合整備事業地	
農地防災事業費	11億4312万円	富士川大橋耐震補強他	
道路橋りょう事業費	49億0506万円	四尾連湖公園線/笛吹市川三郷線/南アルプス公園線他	
河川事業費	19億0800万円	芦川他	
砂防事業費	37億1325万円	谷津川/戸樋の沢/五条/天神林/下湯島/横道/船久保他	
合計	87億2334万円	既提案分△89億9260万円 国の補正分177億1594万円	

箇所および予算額は事情により変わることがあります。



解体工事が始まった新設高校予定地



台風通過時の芦川橋付近(平成25年9月)



平成23年12月に土砂崩落した県四尾連湖公園線



平成29年度補正予算と新年度予算で大きく耐震補強工事が進捗する富士川大橋

## 医療提供体制の充実

超高齢社会と言われる2025年問題の到来に向け、地域医療構想と地域包括ケアシステムの趣旨を踏まえた医療・介護の提供体制を確立しなければなりません。

現在不足している回復期の医療提供体制とかがりつけ医などの定着。地域包括ケアシステムの更なる推進、深化した在宅医療・介護の連携強化へと推進していきます。

## 医療費適正化の実現

平成30年度より、山梨県は、国民健康保険の責任主体となる事を踏まえ、超高齢化社会の現実に直面している今、適正な医療や介護が保険制度の下に成り立っている事を考慮すると、医療費の適正化は必須です。検診や予防、地域包括ケアシステムの充実、医療機能の分化・連携などの取り組みと共に、医療費適正化への取り組みは重要です。



総合的な取り組みにより医療費を適正化へ

## 在宅医療

在宅医療は、自宅などの住み慣れた環境で家族と共に療養を行う事で自分らしい普段の生活を続けることが可能です。精神的にも安定するため、睡眠や食事が安定して治療にもよい効果が期待できます。また、費用面においても安価です。一方、家族の負担は増大します。

### 安心して自宅や地域で暮らすための訪問看護

訪問看護は、地域が安心できる生活や地域で暮らす権利・支え、安心して生活できるように支援します。



山梨県 在宅医療・介護を推進する冊子

### VI 本計画のポイント

#### ポイント1：医療機能の分化・連携の推進

<不足する医療機能(回復期機能)の充実に資する取り組み>

- ▶ 地域医療連携調整会議や、医療介護総合確保基金の活用などにより、医療機関の取り組みを支援
- ▶ 5疾病のうち、主に生活習慣病(がん、脳卒中、心血管疾患、糖尿病等)に対し、日常生活への復帰・リハビリテーションの強化、重症化予防に向けた取り組み等を推進。
- ▶ 高齢化に伴って増加する疾患(ロコモティブシンドローム・フレイルなど)に対応し、地域リハビリテーションの強化や、疾病・介護予防を推進。

#### <かがりつけ医等の定着>

▶ かがりつけ医・内科医・薬局の定着を推進し、患者や家族の状況に応じた医療の提供、医療機関相互の連携を推進

#### ポイント2：医療と介護の連携強化

▶ 在宅医療等の新たなサービス必要量に対応した、医療と介護の提供体制の強化



医療環境分化、体制の連携推進を目指します





平成30年3月より一般入居が始まった県営住宅富士見団地(調査:平成30年1月)

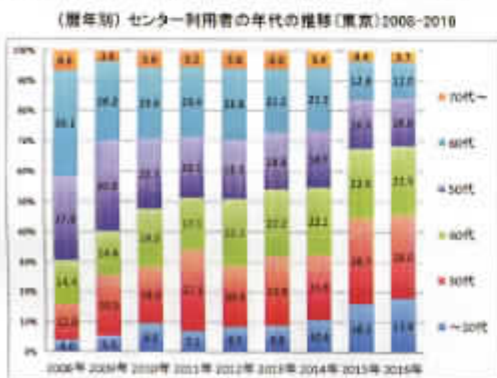
# 人口減少対策

## 県営住宅富士見団地

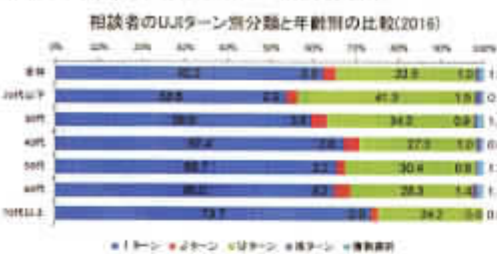


平成27年度から事業化され、本体工事11億円の費用を投じ平成30年1月末に完成。既に入居されています。平成30年度、児童遊園や駐車場などの外構工事を完了する予定です。  
今回の建て替えにより、老朽施設の改善が図られ、生産年齢人口の増大に寄与します。

若者とリターン希望者は増加傾向にあります



ふるさと回帰支援センター説明資料



ふるさと回帰支援センターを支えるスタッフ(左:遠藤ひろし県議)

ふるさと回帰支援センター(東京) 移住希望地ランキング(2009-2016:暦年)

※(NPOふるさと回帰支援センター(東京)に相談来訪者・セミナー参加者、複数回答)  
1月から12月までの1年間に新たに移住希望カード(移住希望者アンケート)を作成した人の数。N:回答者数

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
1位 徳島県	1位 徳島県	1位 徳島県	1位 徳島県	1位 徳島県	1位 徳島県	1位 徳島県	1位 徳島県
2位 長野県	2位 長野県	2位 長野県	2位 長野県	2位 長野県	2位 長野県	2位 長野県	2位 長野県
3位 千葉県	3位 千葉県	3位 千葉県	3位 千葉県	3位 千葉県	3位 千葉県	3位 千葉県	3位 千葉県
4位 茨城県	4位 茨城県	4位 茨城県	4位 茨城県	4位 茨城県	4位 茨城県	4位 茨城県	4位 茨城県
5位 山梨県	5位 山梨県	5位 山梨県	5位 山梨県	5位 山梨県	5位 山梨県	5位 山梨県	5位 山梨県
6位 北海道	6位 北海道	6位 北海道	6位 北海道	6位 北海道	6位 北海道	6位 北海道	6位 北海道
7位 福井県	7位 福井県	7位 福井県	7位 福井県	7位 福井県	7位 福井県	7位 福井県	7位 福井県
8位 山梨県	8位 山梨県	8位 山梨県	8位 山梨県	8位 山梨県	8位 山梨県	8位 山梨県	8位 山梨県
9位 静岡県	9位 静岡県	9位 静岡県	9位 静岡県	9位 静岡県	9位 静岡県	9位 静岡県	9位 静岡県
10位 新潟県	10位 新潟県	10位 新潟県	10位 新潟県	10位 新潟県	10位 新潟県	10位 新潟県	10位 新潟県
11位 長野県	11位 長野県	11位 長野県	11位 長野県	11位 長野県	11位 長野県	11位 長野県	11位 長野県
12位 熊本県	12位 熊本県	12位 熊本県	12位 熊本県	12位 熊本県	12位 熊本県	12位 熊本県	12位 熊本県
13位 静岡県	13位 静岡県	13位 静岡県	13位 静岡県	13位 静岡県	13位 静岡県	13位 静岡県	13位 静岡県
14位 宮城県	14位 宮城県	14位 宮城県	14位 宮城県	14位 宮城県	14位 宮城県	14位 宮城県	14位 宮城県
15位 宮城県	15位 宮城県	15位 宮城県	15位 宮城県	15位 宮城県	15位 宮城県	15位 宮城県	15位 宮城県
16位 山梨県	16位 山梨県	16位 山梨県	16位 山梨県	16位 山梨県	16位 山梨県	16位 山梨県	16位 山梨県
17位 新潟県	17位 新潟県	17位 新潟県	17位 新潟県	17位 新潟県	17位 新潟県	17位 新潟県	17位 新潟県
18位 宮城県	18位 宮城県	18位 宮城県	18位 宮城県	18位 宮城県	18位 宮城県	18位 宮城県	18位 宮城県
19位 群馬県	19位 群馬県	19位 群馬県	19位 群馬県	19位 群馬県	19位 群馬県	19位 群馬県	19位 群馬県
20位 埼玉県	20位 埼玉県	20位 埼玉県	20位 埼玉県	20位 埼玉県	20位 埼玉県	20位 埼玉県	20位 埼玉県

平成29年は2位に転じたものの人気は健在です。

# ふるさと回帰

本年2月に公表された2017年「ふるさと回帰支援センター」の地方移住に関する移住相談ランキングは、1位長野県、2位山梨県、3位静岡県でした。  
引き続きランキング上位に定着していますが、新たな取り組みにより一層深化していきます。

過疎地域の人口移動に関するデータ分析(総務省:平成30年1月)



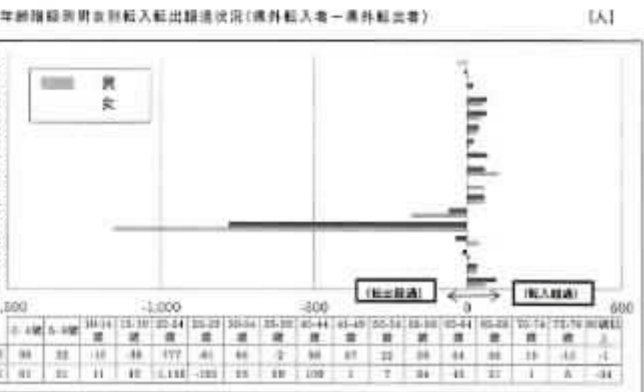
山梨県内の状況

平成12年～22年に過疎区域への移動が増加

なし

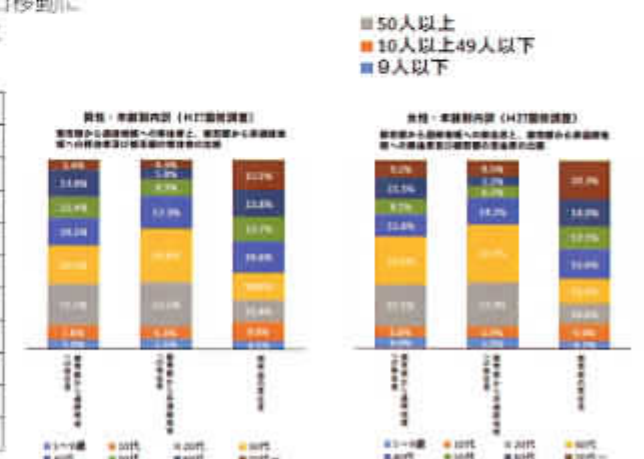
平成22年～27年に過疎区域への移動が増加

旧牧丘町	27人
道志村	21人
丹波山村	13人
早川町	10人
小栗村	5人
旧市川大門町	5人
旧南都町	4人



# 田園回帰の潮流

総務省が本年1月に公表した、国勢調査を基に都市部から過疎区域へ人口移動に変化がある事を公表しました。  
都市部からの移住者が増えた過疎区域は、平成12年からの10年間で108地区だったのに対し平成22年から27年の5年間で増加した区域は397地区と増え、移住者の年齢は、10代12%、20代22%、30代23%と若者が半数を占めています。





市川大門地区地域説明会資料（平成30年2月）



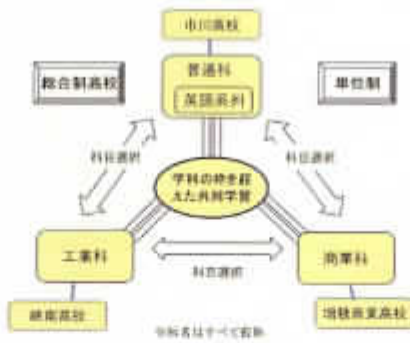
地域と学校をつなぐ抽象的で大きなコミュニティウィンドウ



地域の街並みを意識し、町家をイメージしたコミュニティゲート



アカデミック・スクエア断面イメージ  
自然採光や自然通風など自然エネルギーを活用するパッシブデザインを採用した学習環境



- 生徒、保護者、地域のニーズを取り入れ、子どもたちの夢や希望が叶う学校
- 増穂商業、市川高校、峡南高校の伝統・特色を継承・進化させる
- 学科の垣根を超えた学習を行う

増穂商業、市川高校、峡南高校を統合して新たに、単位制・総合制高校を設置する新設高校の基本計画案が地域説明会で示されました。

設計業者からの提案が業者選定を左右する「公募型プロポーザル方式」を採用し、地域のシンボルとなる教育施設として峡南地域の歴史や伝統文化を踏まえ活力を生み、防災拠点をも視野に入れた学校施設が求められています。

# ○峡南地域新設高校

# 人材育成



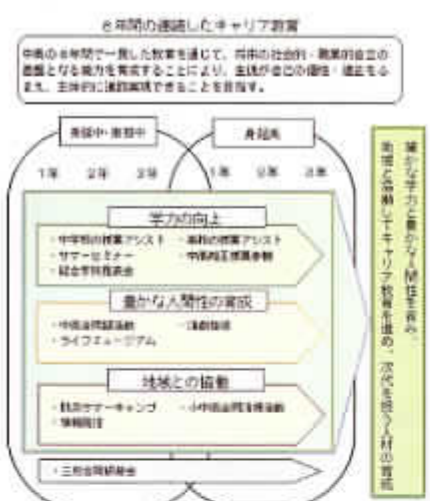
アクティブラーニングなど新しい学習スタイルに対応するアカデミックスクエア（図書室）



アクティブラーニングによる授業の様子（平成28年度 県議会教育厚生委員会視察）

身延高校ホームページ、中高連携通信（平成29年度）

中高連携の概念図（イメージ図）



## 学力の向上



## 豊かな人間性の育成



## 地域との協働



連携型中高一貫教育は、連携・交流のより学習意欲を高め豊かな人間性を育む人材育成に有効です。

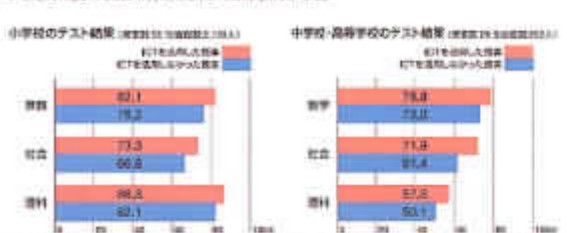
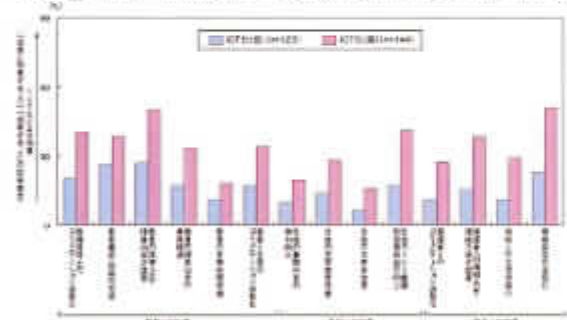
平成21年、「県立高等学校基本整備構想」において中高一貫教育が示されました。学力の向上、豊かな人間性の育成、地域との協働を課題に掲げ取り組んで来ました。

学力やコミュニケーション能力、キャリア教育などで成果も上がっていることから平成31年4月より導入する方向です。

今後は、ICTの活用により一層の教育効果が期待されます。

# ●身延高校中高一貫教育

総務省「ICTが成長に与える効果に関する調査研究」（平成24年）



ICT活用は、社会で活躍する人材育成のためにも重要な教育体制の整備は重要となりま

市川高校でのICT活用による授業風景（平成29年度）



ICTを活用した教育は、学習意欲を高め、さらなる学びを生み、主体的に学力を育むと期待されます。

## 2020年からの大学入試が変わる



アクティブラーニング導入、大学入試制度改革など学校の授業の在り方が変わろうとしています。昨年9月、市川高校、富士北稜高校がICT活用学力向上実証研究校に指定され実証研究を行っています。

# ●ICT活用教育



# 中部横断道もうすぐ開通

昨年10月、静岡県との県境の樽峠トンネル（4999m）が貫通し、六郷―下部温泉早川間、南部―富沢間は、それぞれ平成30年度内の供用開始を目指して工事を進めています。

一方、昨年3月に供用開始した六郷インターの利用状況は、1日平均2200台と順調に推移し、その内大型車の利用は1割程度との状況です。



供用開始から1年となる六郷インターの利用状況をNEXCO中日本 南アルプス工事事務所調査(平成30年)

## 峡南地域連携創生会議



南部町 映画「あさひなく」の舞台内船寺  
早川町 ヘルシー美世  
身延町 みのぶ自然の里見学  
市川三郷町 わらアート  
富士川町 道の駅富士川(レンタル自転車見学、試乗)  
富士川町 酒蔵ギャラリー「六蒸」

峡南地域創生連携会議弾丸ツアー実施要領(平成30年)

## ● 峡南地域創生連携会議

峡南地域県民センター内に設置された峡南地域創生連携会議は、地域の資源や団体の活動を見学、体験することにより、資源をより深く把握し、今後の活動に活かす「峡南地域創生連携会議弾丸ツアー」を実施しました。中部横断道の開通効果を引き出すための期待は高まります。

## ● 農産物直売所 全国

農産物直売所の全国的な状況は、規模の大型化が進み収益・客数減少、人件費拡大など経営課題が表面化しています。また、生産者や客の高齢化も課題で新たな方向性に向けた検討も必要な状況です。



## ● 農産物直売所 山梨

山梨県の場合は、全国と同様に規模の大型化が進行しています。今後、経営的な課題が顕在化する懸念があります。現在は、利用者数には変動があるものの売上額は順調に推移しています。峡南地域は、一定に利用者数、売上額とも順調な伸びを示しています。地域の特産品の需要と加工品の販売割合が多く地域の特性を示しています。

## ● 食による地域の魅力

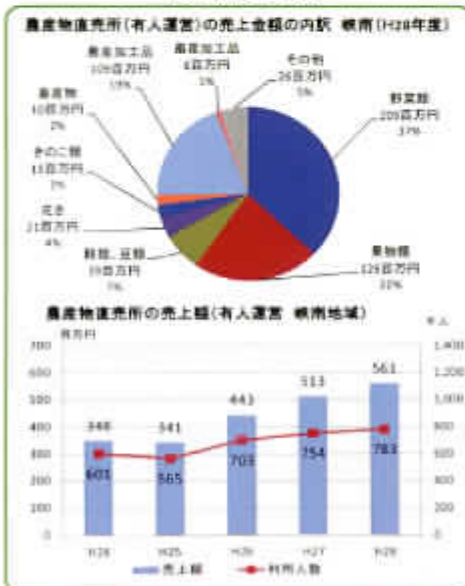
特色ある郷土食などを次世代に継承する事と地域の活性化や観光振興につながる取り組みを推進します。

旅先の選定に食の存在は大きく、また、郷土の魅力を確認する事業に発展するよう期待されます。

### 観光をするきっかけ(目的)

- 1 観光地巡り
- 2 癒し、のんびりする
- 3 美味しい料理を食べる
- 4 同行者との時間を過ごす
- 5 文化・歴史に触れる

### 峡南地域



### 山梨県内



県農政部販売輸出支援室資料(平成30年)



平成28年度重点項目への取り組み状況

○わな捕獲の普及促進  
(県内6地区において実施)



○集落ぐるみの被害防止活動の強化  
(重崎市戸野下四井、甲斐市古沢)



○専門家による指導体制の整備  
(鳥獣被害対策専門員の委嘱)



わな捕獲促進強化事業

○わな捕獲を普及促進するため、捕獲者の指導を受けながら、新規にわなを布設する者を中心としたわな捕獲を支援。  
・委託先：(一社)山梨県猟友会  
・捕獲体制：6地区 18隊 34人  
・捕獲頭数：722頭

鳥獣被害防止総合対策事業費

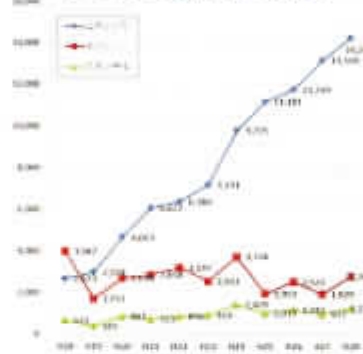
○集落ぐるみの被害防止対策を推進するため、集落における加害の抑制、住民の意識啓発を図る鳥獣被害防止活動に対して助成。  
・補助率：1/2  
・実施地区：2地区(2市)  
・延べ実施地区：29地区 (H25~28)

鳥獣被害対策指導体制整備事業

○高い専門知識を有する鳥獣被害対策専門員を各農協等に委嘱するとともに、鳥獣被害防止技術指導員の資質向上や集落リーダー育成研修などを開催。  
・研修会開催回数：6回  
・受講者：延べ227人  
・新規集落リーダー：46人

# 鳥害獣対策

○主な野生鳥獣の捕獲数の推移

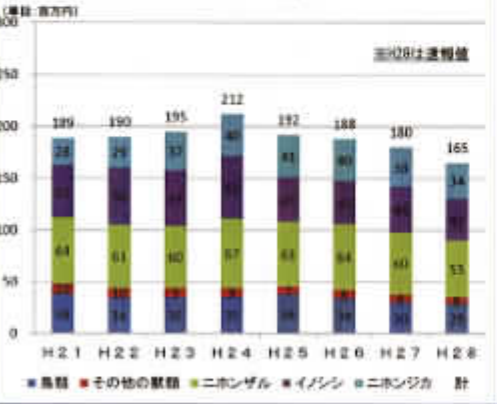


○ニホンジカ捕獲数は、捕獲力の強化により10年前の約6倍



鳥獣による農林業被害は、近年、農業では減少傾向に推移しているものの森林被害は増加傾向にあります。特に、ニホンジカの生息数に比例し捕獲数の推移も急上昇しています。耕作者の減少と共に荒廃農地が増え、鳥獣が集まり、農地を荒らす。耕作意欲が削がれ農地荒廃は進むといった悪循環が恒常化されないよう取り組んでいます。

○農作物被害額の推移



農作物被害のうち、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザルによる被害が全体の約8割を占める

JR身延線の鳥獣(鹿など)との衝突件数

平成25年	066件
平成26年	083件
平成27年	081件
平成28年	114件
平成29年(上半期)	054件

県リニア交通局交通政策課らへ  
(平成30年3月)



ウコン/トウガラシ/コンニャク  
鳥獣害に強い作目の選定 (富士川町)

平成29年度事業

## 地域適応型 新技術等実証事業

農業をめぐる情勢の変化に適応し、地域農業の活性化を図るため、地域の実情を把握し適した技術や作目を選定し普及していく必要があります。

峡南地域においても、農務事務所が主体となって各地域の課題解決に取り組んでいます。



新ブランド米(つや姫)の地域適応性実証 (身延町)



キウイフルーツの省力安定技術の実証普及 (市川三郷町)

ハガキサイズに切り取り、切手を貼らずに投函してください。

ご記入欄

郵便番号  
ご住所  
お名前  
電話番号



# 議員活動



飯沢警察署管内交通安全祈願祭 (平成30年1月:弓削神社)



交通安全推進県民大会 (平成30年1月:コラニー文化ホール)



網倉の七福神 (平成30年1月:網倉公民館)



おもてなし観光キャンペーン (平成30年1月:甲府駅)



山梨県警年頭視閲式(平成30年1月:舞鶴城公園)



やまなし冬季国体開会式 (平成30年1月:富士吉田市民会館)



総務委員会県内調査 (平成30年2月:県警本部/富士山科学研究所)



自民党議心会政務調査(平成30年2月:衆議院会館/ふるさと回帰センター他)



三珠文殊書道展 (平成30年2月:上野小学校)



「ゆるキャン△」聖地四尾連湖 全面結氷(平成30年2月)



富士川駅伝出発式 (平成30年2月:みたまの湯)



バレンタイン特別企画 (平成30年2月:大門碑林公園)



いのちのゲートキーパー 講習会(平成30年2月:県議会)



パンフォーレ甲府 キックオフパーティ (平成30年2月:アピオ甲府)



富士山の日キャンペーン (平成30年2月:甲府駅)



富士山の日フェスタ2018 (平成30年2月:富士急ハイランドリゾートホテル)



峡南地区緑化推進会議 (平成30年2月:西八代合同庁舎)



山梨いのちの日キャンペーン (平成30年3月:甲府駅)



公立高等学校卒業式 (平成30年3月:市川高等学校)

ハガキサイズに切り取り、切手を貼らずに投函してください。



ご意見をお寄せください。

お手数ですがハガキサイズに切り取り、切手を貼らずに投函してください。

遠藤浩事務所  
市川三郷町市川大門1568-1  
☎/FAX 055-272-0330

4093890



遠藤浩事務所

西八代郡市川三郷町市川大門 一五六八一

郵便はがき  
4093890